

個人情報の取り扱いに関する同意事項

[株式会社横浜銀行に対する同意内容]

第1条（個人情報の利用目的）

私は、この申し込みを行うにあたり、株式会社横浜銀行（以下「銀行」という）が個人情報の保護に関する法律にもとづき、私の個人情報を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

1.個人情報の利用目的

(1) 業務内容

- A.預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- B.投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- C.その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含む）

(2) 利用目的

銀行は銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で個人情報を利用すること（特定の個人情報の利用目的が、法令等にもとづき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しないこと）。

- A.各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申し込みの受付のため
- B.犯罪収益移転防止法にもとづくご本人の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- C.預金取引や融資取引における期日管理等、継続的なお取り扱いにおける管理のため
- D.融資のお申し込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- E.適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- F.与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- G.他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- H.お客さまとの契約や法律等にもとづく権利の行使や義務の履行のため
- I.市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- J.ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- K.提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- L.各種お取り扱いの解約やお取り扱い解約後の事後管理のため
- M.その他、お客さまのお取り扱いを適切かつ円滑に履行するため

(3) 利用目的の限定

- A.銀行は、個人信用情報機関から提供を受けたお客さまの返済能力に関する情報を、銀行法施行規則第13条の6の6等にしたがい、お客さまの返済能力の調査以外の目的のために利用しません。
- B.銀行は、業務上知り得た人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報、その他の特別の非公開情報を、銀行法施行規則第13条の6の7等にしたがい、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しません。

(注)ダイレクトメールのお受取、電話によるセールスを希望されないお客さまは、窓口までお申し出ください。

2.クレジットカード業務における利用目的の表示

- (1)「住所」「氏名」等の属性情報（以下「属性情報」とします）、「預金残高情報」「契約内容」「利用状況」「個人信用情報」「決済状況」については、上記1.の利用目的、特に申し込みの受付・審査・カード発行・与信管理のために利用します。
- (2)「属性情報」「契約内容」「利用状況」「決済状況」の情報は、個人信用情報機関への照会・登録のために利用します。
- (3)「属性情報」「契約内容」「利用状況」「決済状況」に加え、「預金残高情報」については、クレジット利用代金の決済のために利用します。
- (4)「属性情報」「預金残高情報」「契約内容」「利用状況」については、クレジットカードの利用促進や各種分析のために利用します。

第2条（ダイレクトマーケティングの中止）

銀行は、私から、「第1条1.(2)利用目的」のJ、Kに規定している利用目的のうち、ダイレクトマーケティングにおける利用について、私から私の個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとるものとします。ただし、返済予定表等の取引書類余白への印刷等によるものは停止できません。

第3条（個人情報の第三者提供）

私は、本申し込みおよび本取引にかかる情報を含む私に関する下記情報が、保証委託先株式会社クレディセゾン（以下「保証会社」）における本申し込みの受付、資格確認、与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう）、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、保証基準の見直し、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、取引上必要な各種郵便物の送付、その他私との取引が適切かつ円滑に履行されるために必要な範囲で、銀行より保証会社に提供されることに同意します。

- (1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書面等本申し込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報
- (2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
- (3) 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、私の銀行における取引情報（過去のものを含む）
- (4) 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
- (5) 銀行が保有する私の情報
- (6) 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

第4条（個人信用情報機関への登録・利用）

- 私は、この申し込みに関して、銀行が加盟し利用する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および会員に対する当該情報の提供を業とする者）および同機関と提携する個人信用情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報ならびに電話帳記載の情報および貸金業協会から登録を依頼された情報等を含む。以下同様）が登録されている場合には、銀行がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6等に定めるとおり、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同様）に利用することに同意します。
- 私はこの申し込みならびにこの申し込みによる契約に関する客観的な事実について、銀行が加盟し利用する個人信用情報機関にそれぞれ定める期間登録され、銀行が加盟し利用する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 前2項に規定する個人信用情報機関およびこの申し込みにもとづき登録される情報と期間はつぎのとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

株式会社横浜銀行の加盟信用情報機関				
機関名	全国銀行個人信用情報センター（注）		株式会社日本信用情報機構（注）	
電話番号	03-3214-5020		0570-055-955	
データ 保有期間	登録情報	登録の期間	登録情報	登録の期間
	氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記載番号等）	下記のいずれかが登録されている期間
	借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済、代弁完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中および契約終了後5年以内
	銀行が個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申し込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間	取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
	官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間		
	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間		
	本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	銀行が個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申し込みの内容等	照会日から6か月以内

（注）全国銀行個人信用情報センターと株式会社日本信用情報機構は、相互に提携しております。

第5条（開示・訂正等）

- 銀行は、個人情報の保護に関する法律第33条から第35条に規定する開示、訂正等および第2条に規定する利用・提供の停止の手続きについて、銀行のホームページに掲載します。
- 第4条に規定する個人信用情報機関に登録されている個人情報の開示は、各機関で行います（銀行では回答できません）。

第6条（不同意等の場合の取り扱い）

私は、私が本申し込みに必要な記載事項を記載しない場合または本同意条項の全部もしくは一部に同意しない場合、銀行が本申し込みによる契約をお断りすることがあることに同意します。

第7条（本申し込みに係る契約が不成立の場合）

本申し込みに係る契約が不成立の場合であっても、本申し込みをした事実は、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

以上